

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）の最新の報告によると、2012年のベネズエラのGDP成長率は5%、2013年は3%、ラ米・カリブ地域におけるGDP成長率の平均は2012年が3.2%、2013年は4.0%に達する見込みである。
- チャベス大統領再選が決定し、インフレ上昇と債務の増加が予測されるものの、三大格付機関の、ベネズエラのソブリン債格付けは据え置きとなった。
ベネズエラ債券の格付けについて、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社及びフィッチ・レーティングはB+、ムーディーズはB2としている。
- 9日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、9月のインフレ率が8月の1.1%を0.5%上回る1.6%となった旨発表した。
- 国家統計庁（INE）によると、9月の失業率は前年同期の8.3%に比し1%改善し、7.3%であった。
- 徴税監督庁（SENIAT）は、今年1月から9月における徴税額が、当初目標額である143億1,000万ボリバルに比し14.9%増となる、164億5,000万ボリバルとなった旨発表した。
- 世界銀行が発表した、調査対象国における事業のしやすさをランク付けした2013年ビジネス自由度ランキングによると、ベネズエラは調査対象国185カ国中昨年の179位を下回る180位となり、ベネズエラを下回るのはコンゴ民主共和国、エリトリア、コンゴ共和国、チャド、中央アフリカのみであった

（2）政府予算・財政

- 2日、国会は95億ボリバルの補正予算額を承認し、補正予算の総額は1,188億ボリバルとなった結果、2012年予算額は当初予算額である2,978億ボリバルから40%増となる、4,166億ボリバルとなった。
- 企画・財務省は、国家開発基金（FONDEN）、ベネズエラ・中国二国間基金（ベ・中二国間基金）、中国からの200億ドル規模の長期借款（対中長期借款）の3つの基金から、2005年から2012年までに合計688事業に対し、総額1,329億ドルが支出された旨発表した。
- 23日、ジョルダニー企画・財務大臣は国会に2013年予算案を提出した。提出案によると、2013年予算は、2012年の当初予算額である2,978億ボリバルと比し33.1%（986億ボリバル）増となる3,964億ボリバルとなる見込み。

（3）石油・天然ガス産業

- 米エネルギー省によると、9月のベネズエラからの米国向け石油輸出は、前年同期の日量79万バレルに比し22%増となる日量96万5,000バレルであった。ただし、8月の日量102万バレルには達しなかった。
- 10日付当地エル・ナシオナル紙は、現在の1バレル平均100ドルの石油価格を勘案すると、2012年は、PDVSAによる石油輸出量（日量約240万バレル）の約3分の1（日量約77万2,000バレル）の売上に相当する、277億ドルの売上が、PDVSAが直ぐに現金で回収できない売上とみなされ、PDVSAのキャッシュ・フローを圧迫している旨報じた。

- UBS証券はペトロカリブ協定に関する報告書において、チャベス大統領の再選はペトロカリブ協定に加盟し同制度への依存を高めているラ米・カリブ18カ国を安堵させた旨分析を発表した。

(4) その他産業

- ベネズエラ自動車商工会 (CAVENEZ) は、9月の自動車生産台数が昨年同期比20.69%減となる8,038台となった旨発表した。また、今年1月から9月における累計生産台数は、昨年同期比5%増となる8万3,790台であった。
- 電力網システム操業室 (OPSIS) の元エンジニアの調査によると、当国における100メガワット (MW) を超える大規模な停電の発生回数が、2000年～2004年の年間平均52回から、2011年は503回、2012年は9月までで既に550回に達した。
- 首都区不動産商工会議所によると、カラカス首都区における2011年上半期から2012年第3四半期における住宅用不動産の供給量は、前年同期比39%減となった。他方、同時期におけるオフィス供給量は、前年同期比35%減となった。

2 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

ア CEPALの経済予測

CEPALの最新の報告によると、2012年のベネズエラのGDP成長率は5%、2013年は3%に達する見込みである。フエンテスCEPAL代表は、今年の経済成長の要因として、公的支出の大幅な拡大と、住宅投資によるものと述べた。なお、CEPALはラ米・カリブ地域におけるGDP成長率の平均は2012年が3.2%、2013年は4.0%になると共に、ラ米・カリブ地域において40%のGDPを占める、ブラジル (12年1.6%、13年4.0%) 及びアルゼンチン (12年2.0%、13年3.5%) の低成長が2012年のラ米・カリブ地域における低成長の要因である旨分析している。

他方、インフレ率に関し、2011年6月から2012年6月の1年間では、ベネズエラが21.2%とラ米・カリブ地域でもっとも高い値となり、当国に次ぐトリニダード・トバゴは11%、ラ米・カリブ地域の平均は5.6%であった。

国債のリスク・プレミアム (米国国債の利子率との差) については、ラ米・カリブ地域の平均が5.63%のところ、当国は10%と高い値となっている。

(3日付 エル・ユニベルサル紙)

イ 9月のインフレ率

9日、BCVは9月のインフレ率が8月の1.1%を0.5%上回る1.6%となった旨発表した。また、2011年9月からの1年間の累積インフレ率は18.0%となった。

なお、今年1月から9月までの累積インフレ率は11.5%となったが、これは昨年同期の20.5%と比し大きく減少した。

9月のインフレ率につき、分野別で平均を上回ったのは、教育 (4.4%)、食品・非アルコール飲料 (1.9%)、レストラン・ホテル (1.9%)、アルコール・たばこ (1.7%)、平均と同値であったのは運輸 (1.6%)、平均を下回ったのは、保健 (1.1%)、住宅賃貸 (1.0%)、その他サービス (0.9%)、家具・家電 (0.9%)、衣服・靴 (0.8%)、娯楽・

文化（0.6%）、家庭用品（0.5%）、通信（0.5%）、住宅サービス（0.2%）、であった。

（9日付BCVホームページ）

ウ シドール国有化補償金支払い終了

アルゼンチンの鉄鋼会社であるテチント社の子会社であるテルニウムは、2008年5月にベネズエラ政府により国有化された鉄鋼会社であるシドールの国有化補償金支払いに関し、1億3,670万ドルをベネズエラ政府から受領し、全ての補償金を受領し終えた旨発表した。補償金額は2009年5月に合意に達し、総額で19億7,000万ドルであった。

（11日付 エル・ナシオナル紙）

エ 国家統計庁（INE）によると、9月の失業率は前年同期の8.3%に比し1%改善し、7.3%であった。これにより失業者数は、就業者数1,279万5,897人に比し、101万510名となった。

他方、15歳から24歳の若年労働者層における失業率は、前年同期の19%に比し3.9%悪化し15.1%となった。これは、34万7,613名が失業中であることを意味する。

（20日及び23日付 エル・ユニベルサル紙）

オ 徴税監督庁による徴税額

徴税監督庁（SENIAT）は、今年1月から9月における徴税額が、当初目標額である143億1,000万ボリバルに比し14.9%増となる、164億5,000万ボリバルとなった旨発表した。

徴税額のうち最も多かったのは付加価値税（IVA）で、当初目標額に比し16%増となる101億7,000万ボリバル、次いで法人税が当初目標額である53億9,000万ボリバルに比し13.1%増となる61億ボリバルであった。

（22日付 エル・ユニベルサル紙）

カ 世界銀行による2013年ビジネス自由度ランキング

世界銀行が発表した、調査対象国における事業のしやすさをランク付けした2013年ビジネス自由度ランキングによると、ベネズエラは調査対象国185カ国中昨年の179位を下回る180位となり、ベネズエラを下回るのはコンゴ民主共和国、エリトリア、コンゴ共和国、チャド、中央アフリカのみであった。

同調査は、会社設立、建設許可、電力の確保、資産の登記、投資保護、納税等の項目が調査対象であるが、会社設立に関し、ラ米諸国が平均で9日、先進国が5日のところ、ベネズエラは144日を必要とした。また、電力の確保に関し、ラ米諸国では平均で66日のところ、ベネズエラは158日を必要とした。

なお、ラ米・カリブ33カ国のうち15カ国は2011年6月から2012年6月の間にビジネス環境に改善が見られ、特にチリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、パナマにおいて改善が見られた。

他方、ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）は、2012年上半期のベネズエラに対する直接投資額は、2011年上半期の23億5,900万ドルに比し20%減となる18億9,100万ドルであったと発表した。

なお、2011年通年でのベネズエラの被直接投資額はコロンビアの133億8,800万ドルやチリの172億9,900万ドルに比し大幅に低い、53億1,100万ドルに留まった。
(24日付 エル・ユニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 政府予算額

2日、国会は95億ボリバルの補正予算額を承認し、補正予算の総額は1,188億ボリバルとなった結果、2012年予算額は当初予算額である2,978億ボリバルから40%増となる、4,166億ボリバルとなった。今般の予算追加により、現時点における2012年予算額は、2011年予算の総額である3,730億ボリバルに比し12%の増額となった。

(3日付 エル・ユニベルサル紙)

イ ベネズエラ国債の格付け

チャベス大統領再選が決定し、インフレ上昇と債務の増加が予測されるものの、三大格付機関の、ベネズエラのソブリン債格付けは据え置きとなった。

ベネズエラ債券の格付けについて、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社及びフィッチ・レーティングはB+,ムーディーズはB2としている。

S&Pのアナリストによると、ベネズエラ国債の格付けは、既に不確実な政情と相対的財務体質が考慮されたもので、チャベス大統領の再選には左右されないとしている。また、AFP通信は、S&P社はチャベス大統領再選と近年の経済政策の継続を織り込み済みであった報道した。他方でS&Pは財政赤字に注目している。ムーディーズの見通しでは、チャベス大統領の勝利は格付けには影響しないが、持続可能でない経済政策の継続を意味し、信用度にはマイナスに働くだろうとしている。ベネズエラ・ムーディーズのアナリスト、AARON FREEDMAN氏は、持続可能でないポリシーミックスが継続される見通しで、格付けは安定している旨述べるとともに、「インフレは、価格統制と政府の補助金で抑えられているが、こうした政策はいずれも持続可能でなく、来年再び上昇すると予測している。」と述べ、2012年前期は国内総生産の5.6%成長で、インフレは18%と幾分抑えられたものの、2013年の傾向は異なると述べると共に、2012年中は大幅な財政赤字となるが、2013年政府は緊縮財政を余儀なくされ、経済成長に影響が出る旨予測した。

フィッチは、チャベス大統領の再選決定により、政府が国の財政赤字とインフレを抑えると共に経済成長を維持できるかは不透明さが付きまとうとし、公的債務は増え続けると予測している。

(12日付 エル・ユニベルサル紙)

ウ 国家開発基金及び中国からの借款による支出額

ジョルダニ企画・財務大臣によると、FONDEN、ベ・中二国間基金、対中長期借款の3つの基金から、2005年から2012年までに合計688事業に対し、総額1,329億ドルが支出された。

なお、企画・財務省は支出規模について明らかにしているものの、支出した事業の内容に関する詳細は公表していない。

FONDENからは、2005~12年の間に422事業に対し922億ドル、二国間基金からは、2008~12年の間に203事業に対し238億ドル、長期借款からは43事業に対し168億ドルが支出された。

二国間基金はフェーズ1とフェーズ2に分かれており、いずれもFONDEN及び中国開発銀

行（BDC）により、基金の積み立てがなされた。

フェーズ1は2008年に40億ドルが積み立てられ2011年4月に終了後、同年6月に40億ドルが再度積み立てられ、現在も支出が継続している。

フェーズ2は2009年に40億ドルが積み立てられ2012年2月に終了後、同年3月に40億ドルが再度積み立てられ、現在も支出が継続している。

長期借款は200億ドルのうち100億ドル相当は中国元（700億元）による積み立てであり、168億ドルの支出のうち、元による支出額は99億ドル相当に達しており、ほぼ終了している。一方、ドルについては100億ドルのうち69億ドルが支出済みである。

（15日付 エル・ユニベルサル紙）

エ 23日、ジョルジャーニ企画・財務大臣は国会に2013年予算案を提出した。提出案によると、2013年予算は、2012年の当初予算額である2,978億ボリバルと比し33.1%（986億リバル）増となる3,964億ボリバル。これは、補正予算額の1,190億ボリバルを加えた現時点での2012年総予算額である4,168億ボリバルに比し4.9%（204億ボリバル）減となる額である。

なお、同予算策定の前提として、石油価格を1バレル55ドル（今年は50ドル）、インフレ率を14～16%（今年は20～22%）、経済成長率を6%（今年は5%）、為替レートは昨年と同様の1ドル＝4.3ボリバルと設定している。

国債発行額が当初予算額に占める割合は、2012年が当初予算額の18%にあたる547億ボリバルであったのに比し、2013年は3,964億ボリバルの30%にあたる1,166億ボリバルとなり、2013年当初予算は今年の当初予算に比べ国債発行額が額・比率共に増加することとなった。

3,964億ボリバルのうち、21%にあたる831億ボリバルが石油収入によるものだが、2012年当初予算比で22.5%増となった。また、79%にあたる2,177億ボリバルが非石油収入によるもので、2012年当初予算比で32%増となった。

（24日付 エル・ユニベルサル紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア PDVSAに関する論評

エネルギー関連コンサルティング会社のIPDラテンアメリカによると、2012年は、現在の当国の石油生産量である日量300万バレルの約25%、石油輸出量である約日量約240万バレルの30%にあたる日量77万2,000バレルが、中国、キューバ、ペトロカリブ加盟諸国に対し輸出され、右により通常の石油取引と同様の条件（売却後直ぐに現金払い）でPDVSAが回収できていない売上高は一ヶ月あたり23億ドル、1年間では277億ドルに達するとの見込みを発表した。

他方、（実際には想定しにくいものの）今後当国が中国と新たな借款協定を締結しない場合には、中国からの借入金の完済に伴い2015年以降中国向けの輸出が減少する見込みである。

（10日付 エル・ナショナル紙）

イ 9月の米国向け原油輸出

米エネルギー省によると、9月の米国向け石油輸出は、前年同期の日量79万バレルに比し2%増となる日量96万5,000バレルであった。ただし、8月の日量102万バレルには達しなかった。

9月のベネズエラの石油事業で特筆すべきは、アムアイ製油所とエル・パリート製油所で発生した火災事故がある。OPECの10月の報告書によると、特にファルコン州アムアイ製油所の事故により、石油製品の輸出を他の複数の製油所による生産や在庫で補うことを強いられた。

(12日付 エル・ユニベルサル紙)

ウ UBS証券によるペトロカリブ協定に関する分析

UBS証券はペトロカリブ協定に関する報告書において、チャベス大統領の再選はペトロカリブ協定に加盟し同制度への依存を高めているラ米・カリブ18カ国を安堵させたと分析すると共に、現在の1バレル100ドルの石油価格と各国への石油輸出量を勘案すると、加盟各国の受益額の総額は(二国間協定によるキューバへの支援を含め)49億ドルに達するとの分析を明らかにした。

ペトロカリブによる石油輸出量は、二国間協定の枠組みに基づき輸出されているキューバ向け石油輸出量を含めると日量25万1,000バレルに達し、右はペトロカリブ加盟国全体の石油需要である日量53万バレルの47.4%を占めている。

特にドミニカ共和国、ハイチ、ニカラグアはエネルギー需要の全てをベネズエラからの供給に依存している。また、その他加盟国のベネズエラへのエネルギー依存度は50~94%に達している。

例えば、1バレル100ドルの石油価格を前提とした場合、ペトロカリブを通じジャマイカは日量2万3,000バレルの石油輸入をし、年間で3億5,000万ドルの金融支援を受けているとみられ、累積債務額は19億ドルに達している。

他方、ドミニカ共和国は日量5万バレルの石油輸入を通じ、年間で6億ドルの金融支援を受けているとみられ、累積債務額は29億ドルに達している。

(17日 エル・ユニベルサル紙)

(4) その他産業

ア 9月の自動車生産台数及び新車販売台数

ベネズエラ自動車商工会(CAVENEZ)は、9月の自動車生産台数が去年同期比20.69%減となる8,038台となった旨発表した。他方、今年1月から9月における累計生産台数は、去年同期比5%増となる8万3,790台であった。

加えて、9月の新車販売台数は昨年の1万975台に比し12.7%減となる9,586台となった旨発表した。また、今年1月から9月における累積販売台数は、去年同期比11.2%減となる、9万9,318台であった。

(3日及び5日付 エル・ユニベルサル紙)

イ 停電の頻発

OP SISの元エンジニアの調査によると、当国における100メガワット(MW)を超える大規模な停電の回数は、2000年~2004年は年間平均52回であったところ、2005年

には同86回、2009年及び2010年には300回以上、2011年には503回、2012年は年初からすでに550回に達しており、年末までに600回に達する旨の予測を発表した。

また、同エンジニアによると、停電からの復旧にかかる時間は2009年には4.5時間であったところ、現在では11時間に達しており、これはアフリカのシエラレオネまたはチャドを上回り、コンゴの34時間に次ぐものであると述べた。

他方、国家電力システム（SEN）は、年初から9月10日までに全国で発生した停電の回数が、合計で2,220件に達する旨発表した。特に当国の西部の8州のみで、全国で発生した停電のうち49%にあたる1,104件の停電が発生した。

当国西部で最も停電回数が多かったのはバリーナス州（チャベス大統領の出身地）及びファルコン州でそれぞれ184回に達し、以下順にスリア州（141件）、トゥルヒージョ州（140件）、タチラ州（132回）、メリダ州（117回）、ララ州（112回）、ポルトウゲサ州（94回）であった。

停電が頻発する西部の州は、当国東部のグアジャナ地域にあり当国の電力の65%を供給するグリダム水力発電所から送電されているものの、送電システムの容量不足により停電が発生している。

他方、当国中央部の各州における停電回数は、アラグア州（132回）、ヤラクイ州（111回）、カラボボ州（102回）、カラカス首都区（82回）、ミランダ州（81回）、グアリコ州（71回）、当国東部の各州における停電回数は、アンソアテギ州（105回）、ボリーバル州（91回）、モナガス州（75回）、スクレ州（62回）、ヌエバエスパルタ州（33回）であった。

1日、ナバロ電力大臣は、客月20日の当国における電力需要が過去最大となる1万7,965MWに達した旨発表した。これは昨年の9月に記録した1万7,157MWを4.7%上回った。他方、アルヘニス・チャベス電力公社総裁は、当国の総発電能力は2万200MW（水力1万3,500MW、火力6,700MW）に達すると述べると共に、十分な発電能力がある旨強調した。

（5日付 エル・ナシオナル紙）

ウ 公営ホットドック・スタンドの営業開始

政府が運営するアレパ（注：とうもろこし粉で作るベネズエラの伝統的ファストフード）チェーンである社会主義アレパチェーンとアンデス乳業公社は、共同で公営ホットドック・スタンドの営業を開始する旨発表した。オソリオ食糧農業大臣によると、30店のホットドック・スタンドが営業を開始した。

（11日付 エル・ナシオナル紙）

エ 首都区不動産商工会議所によると、カラカス首都区における2011年上半期から2012年第3四半期における住宅用不動産の供給量は、前年同期比39%減となった。

他方、同時期におけるオフィス供給量は、前年同期比35%減となった。

なお、同商工会議所によると、カラカス東部地域における面積90平米、3部屋の中古アパートの価格は、250万ボリバルとなっている。

（31日付 エル・ナシオナル紙）